

本シートは、首都直下地震への備えとして「発災時に誰が何をするか」「自社の重点事業と必要資源は何か」「事前準備は十分か」の3点について、最低限検討すべき項目をまとめたシートです。大規模地震の影響で中断した重点事業を早期に復旧して継続させるためには、緊急時の対応を予め検討しておくことが大切です。記入・検討のポイントを参考に作成してみましょう。

また、本シートは編集が可能ですので、カスタマイズして自社の体制に合ったBCPを作成することも可能です。



### 利用上の留意点

- 本シートはBCPに関する最低限の検討項目をまとめたものであり、本シートを作成することにより、事業継続が確約されるものではありません。
- 本シートは事業者自身のBCP作成を後押しすべく、事業所の利用を目的に作成したものです。東京商工会議所の事前の承諾なく、複製・転送等による二次利用を禁じます。
- シート内で紹介している被害想定マップやガイドライン等は更新されている場合があります。最新データは各ホームページをご確認ください。
- 本シートは「首都直下地震編」ですが、洪水・豪雨・感染症・テロ・紛争・情報セキュリティ等、あらゆるリスクに対しても「必要資源を特定して重点事業を継続する」という基本的な考え方は同じです。必要に応じて、各リスクへの対応も検討しましょう。

**記入・検討のポイント** 各事業所で入力が必要な部分は【記入例】の赤字部分となります。記入にあたってのポイントは、次の7点です

①

## 作成日・次回更新日

BCPは策定して終わりではなく、定期的（1年に1回以上）に点検を行う必要があります。事業計画等を検討する機会と連動して見直すといいでしょう。

③

## 基本方針

災害対応の代表的な基本方針を記載しています。自社に適切な方針を取捨選択、追記してください。



⑤

## 重点事業の継続

**1. 重点事業・目標復旧時間の選定：**地震によって事業が中断した場合、中断した事業すべてを同時に復旧させるのは、限られた経営資源のなか、現実的ではありません。「売上への貢献度」「顧客への迷惑」「社会全体への迷惑」「顧客離れの可能性」等の観点から、重点事業と目標復旧時間（事業中断期間）を設定しましょう。

**2. 必要な経営資源の整理：**重点事業を遂行するのに必要な経営資源を「人」「モノ」「資金」「情報」等の観点から入力しましょう。

**3. 現地復旧以外の対応策：**重点事業の遂行は現地復旧が原則となります。ただし、被災等により現地復旧が困難な場合に備え、「他拠点」「在庫活用」「外部委託」「外部購入」等の観点から、現地復旧以外の対応策も検討しておきましょう。

⑥

## 事前の備え

備蓄品や安否確認等、平時から備えておくべき事項について、自社の対応状況をチェックしましょう。

※内閣府「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者等対策のガイドライン」（P24）に、一斉帰宅抑制における従業員等のための備蓄の考え方に関する記載があります。



②

## 想定される被害 ・避難場所・避難所

東京都の情報を参考に、所在地での想定震度や自社に影響の大きい被害想定を確認しましょう。

※各マップ・被害想定の使用法は、それぞれのホームページをご確認ください。

④

## 対策本部の立ち上げ

災害時に誰が集まって何を行うのか明確にしましょう（代行者や権限委譲ルールの検討も有効です）。各チームの役割は適宜、修正してください。

※首都直下地震の際は、従業員の一時帰宅抑制（3日間）が推奨されています。

※従業員への指示は「安全配慮義務」の観点を踏まえるようにしましょう。

⑦

## 重点事業継続にあたっての不足事項

災害時に重点事業を復旧・継続するにあたって、現時点で不足している点や検討が必要な事項を整理しましょう。